

1 5 有明海再生について

提案事項

農林水産省・水産庁・環境省・国土交通省・文部科学省

有明海の再生のため以下のことを実現すること。

- (1) 有明海の環境変化の原因を早急に究明すること。
- (2) 大臣談話に基づく有明海再生の加速化に向けた支援を早期に実現すること。
- (3) 排水ポンプの増設など3県漁業団体が求める事項を実現すること。

現状と課題

- 令和5年度のノリ養殖は、令和4年度に続き、県西南部地区を中心に色落ち被害が発生し、厳しい生産状況。
- 有明海再生のシンボルである二枚貝のタイラギやアゲマキは、依然として休漁が続くなど、漁業者は先が見通せない状況。
- 有明海漁協は有明海の再生を加速化して欲しいとの思いから、大臣談話に賛同という苦渋の決断をされた。
- 漁協は、福岡、熊本の漁業団体とともに坂本大臣と面会し、大臣談話に賛同の意向を示し、有明海再生を加速して欲しいという要望を直接伝えられた。
- 国には、その思いを重く受け止め、3県漁業団体の要望にしっかりと対応してもらいたい。
- 有明海の再生は待ったなしの状況。国、関係する県や市町、漁業者など有明海に関わるものみんなが力を合わせ、有明海再生を実現する必要。

宝の海・有明海の再生

15 有明海再生について

提案

- (1) 有明海の環境変化の原因を早急に究明すること
- (2) 大臣談話に基づく有明海再生の加速化に向けた支援を早期に実現すること
- (3) 排水ポンプの増設など3県漁業団体が求める事項を実現すること

現状

ノリの色落ち
被害や二枚貝
の漁獲量減少
で不安定な
漁家経営



色落ちしたノリの漁場



健全な乾ノリと
色落ちした乾ノリ

具体的な提案内容

- ①大臣談話に基づく有明海の再生の加速化に必要な支援の実現
- ②有明海再生事業の継続（予算の確保・拡充）
- ③調整池からのこまめな排水の確実な実施
- ④排水ポンプの増設



種苗生産



サルボウ稚貝の放流



タイラギの移植



こまめな排水



排水ポンプの増設

目指す姿

漁業者の皆さんが実感
できる有明海の再生



1 6 農村地域のビジョン実現に向けた総合対策

農林水産省

提案事項

- 地域農業の将来を見据えた土地利用構想の策定からその実現までを支援する総合的な制度を創設すること。

現状と課題

- 佐賀県では、全国に先んじて農業水利施設などの農業基盤を整備し、米麦大豆などの土地利用型農業を中心に営み、食料自給率（カロリーベース）は西日本1位。我が国の食を支えてきた。
- 人口減少や高齢化等による担い手の減少、温暖化による気候変動により、農業農村の姿は大きく変化。将来の農業農村に合うように、農業基盤をどう使っていくか、どう管理していくかを考え実現する仕組みが必要。
- 既に当県では「さが型農村リノベーション総合対策」として、地域に入り、話を重ね、土地利用の再編や、地域農業の将来像（ビジョン）策定などを支援。
- こうした新たな取組を広げるためには、将来の地域農業を見据え、ビジョンづくりから、実現のための農地集約、基盤整備、管理体制の強化までを総合的に支援する制度が必要。

- ・ 農業インフラの適正な保全管理
- ・ 安定的な食料供給体制の構築

1 6 農村地域のビジョン実現に向けた総合対策

農業農村 の現状



高齢化、担い手不足



温暖化による気候変動

さが型農村リノベーション総合対策

課題

インフラ再構築

適正な管理

地域の話合い



ビジョン策定

実現には

農地集約、基盤整備、管理体制の強化
まで含めた総合的な支援が必要

提案

地域農業の将来を見据えたビジョンづくりから、実現のための農地集約、
基盤整備、管理体制の強化までを支援する総合的な制度を創設すること

17 特定家畜伝染病対策の強化

農林水産省

提案事項

- (1) 防疫資材が不足する場合等に、国が窓口となって、国や都道府県が備蓄している防疫資材を提供する仕組みを検討すること。
- (2) 養豚や養鶏などの全頭羽殺処分の回避や殺処分以外の対応について検討すること。
- (3) 鳥インフルエンザのシーズン前に消石灰の全国一斉散布を図ること。

現状と課題

- 佐賀県では令和5年8月に唐津市で豚熱、11月に鹿島市で高病原性鳥インフルエンザが発生。鹿島市の事例では、処分鶏や卵の焼却に必要な密閉容器が不足し、短期間のうちに国や隣県から調達したが、国が窓口となり融通しあえる体制が構築できれば、発生農場の防疫対応に専念できる。
- 国においては、殺処分頭羽数を減らすために農場の分割管理を推進しているが、分割管理を実施するには、農場毎に人や機械の配置を求められており負担が大きいことから、小規模農家でも導入できる仕組みが必要。
- 令和5年度シーズンに家きんで発生した10県のうち、事前に野鳥で発生が確認されていたのは3県のみ。渡鳥の飛来に合わせて消石灰を全国一斉に散布することが重要。

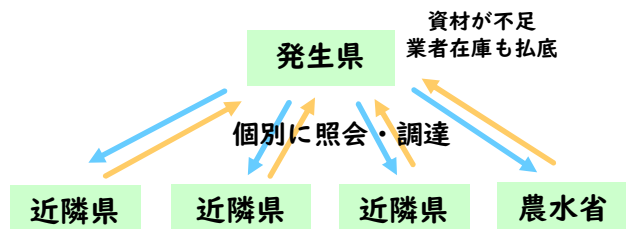
特定家畜伝染病のまん延防止、畜産農家の経営安定

17 特定家畜伝染病対策の強化

防疫資材を提供する仕組みの構築

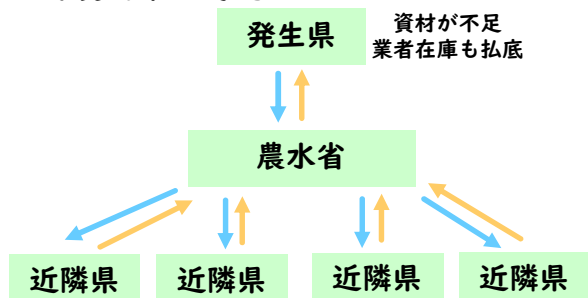
現状

- 各県へ個別に照会、車両の手配等を行うため負担



構築後

- 国が窓口となり、各県へ照会・調達
- 発生県は防疫対策に専念



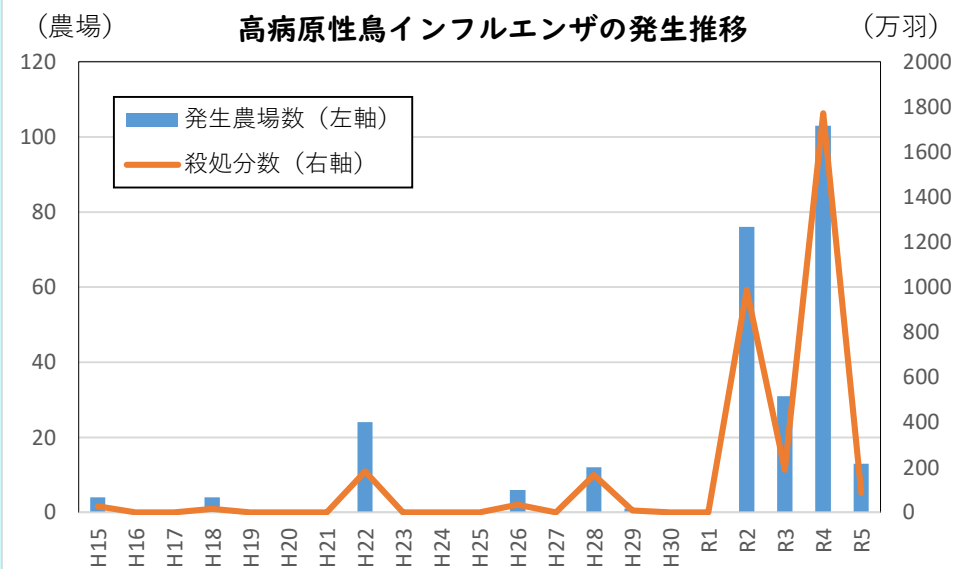
防疫資材の迅速な調達による
防疫対策の強化

鳥インフルエンザの発生状況（R5シーズン）

R6.5.15時点

○全国で10県11事例が確認。累計85.6万羽の殺処分。
(全国1例目は令和5年11月25日の佐賀県鹿島市)

○野鳥での感染確認 28都道府県156事例
(家きんより野鳥の発生確認が早かったのは3県のみ)



早期からの消毒の徹底や
殺処分数の抑制が必要

18 原子力政策の責任ある実施

経済産業省

提案事項

- (1) 原子力発電は何よりも安全が最優先であり、原子力発電所の安全性や必要性は、国が責任を持って国民に十分な説明を行うこと。
- (2) 六ヶ所再処理施設及びMOX燃料加工施設の竣工に向けた取組並びに高レベル放射性廃棄物最終処分場選定については、安全性の確保を大前提に国が責任を持って進めるとともに、原発立地地域に対し、随時、進捗状況等について説明責任を果たすこと。
- (3) 高レベル放射性廃棄物の最終処分場を含めた原子力の利用に伴う負担については、国全体で分かち合うようにすること。
- (4) 使用済MOX燃料の処理及び処分については、早期に技術を確認するとともに、特にプルサーマルを実施する原発立地地域に対し、随時、技術開発の進捗状況及び検討状況を丁寧に説明すること。

現状と課題

- 使用済の核燃料及びMOX燃料が玄海原子力発電所の敷地内に長く貯蔵されることが懸念される。
- 本県は、エネルギー政策について、大きな貢献をしている。

19 「物流の2024年問題」解消に向けた取組の促進

経済産業省・国土交通省・消費者庁

提案事項

- (1) 適正かつ速やかな価格転嫁が進むよう取組を強化すること。
- (2) トラック運送業のコスト増に対する新たな支援制度を創設すること。
- (3) 「送料無料」表示の廃止・見直しに取り組むこと。

現状と課題

- 燃料費や物価の高騰、賃金の引上げなど事業者の負担は増加しているが、運送業の価格転嫁率は低水準。完全な価格転嫁にはまだ期間が必要な状況。
- さらに、本年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限規制等が適用となり、輸送能力が低下する「物流の2024年問題」の影響が表面化。
- 東京へ従前と同じ時間で輸送を行うには全区間での高速道路の利用が必要な状況。
- また、宅配事業者においては、再配達率の高止まりにより負担が増加し、踏み込んだ「送料無料」表示の見直しが求められている状況。

大消費地から遠方にある地方の運送事業者の負担軽減

価格転嫁推進の取組強化

国における価格転嫁推進の主な取組

パートナーシップ構築宣言 (経済産業省)

●受注側への適切な価格転嫁実行を宣言

- ・補助金における加点措置あり

価格交渉促進月間 (経済産業省)

●3月・9月を「価格交渉促進月間」に設定

- ・価格交渉の円滑化・活発化

●フォローアップ調査

- ・対応が悪い企業名を公表、「下請けGメン」によるヒアリング

公正取引委員会

●下請法違反への厳正対処

- ・価格転嫁が適切に行われているかなどを把握する特別調査
- ・法律違反の企業名を公表（例：日産自動車）

現状（トラック運送業における価格転嫁の状況）

●価格交渉促進月間、フォローアップ調査結果

- ・全業種平均の転嫁率は**45.7%**（1,000円コストアップに対し457円転嫁）
- ・トラック運送は業種別**最下位の24.2%**（1,000円コストアップに対し242円転嫁）

適正かつ速やかな価格転嫁が進むよう取組の強化

＜経済産業省関係＞

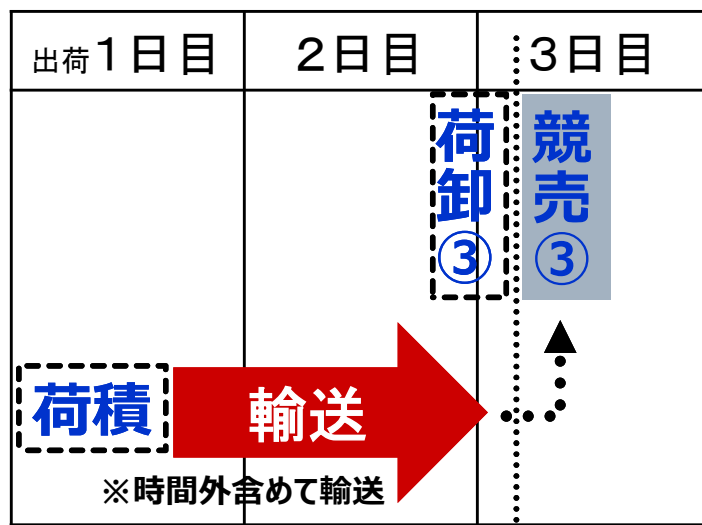
→「パートナーシップ構築宣言」企業の**補助率引上げ**

→価格交渉フォローアップ調査の**企業リスト公表について公表対象の拡大（10社以上→5社以上）**

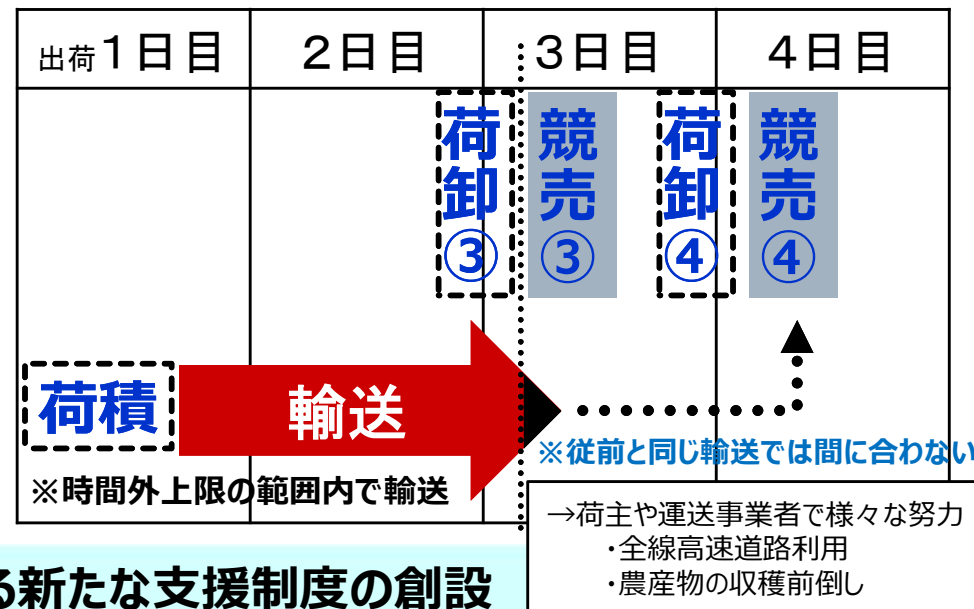
トラック運送業のコスト増に対する支援

- ・首都圏への農産物の輸送はこれまで出荷から3日目の競売に間に合っていた
- ・従前と同じ時間で輸送を行うには全区間での高速道路の利用が必要（コスト増）

＜従前＞ ～2024.3月



＜現在＞ 2024.4月～



トラック運送業のコスト増に対する新たな支援制度の創設

＜経済産業省関係＞

→補助率引上げ

中小企業省力化投資補助金などの補助金において、大消費地から遠方にある地方の運送事業者の補助率引上げ

＜国土交通省関係＞

→高速道路料金割引制度の拡充

大消費地から遠方にある地方の運送事業者を対象とした高速道路料金割引制度の拡充

「送料無料」表示の廃止・見直し

【「送料無料」表示の問題点】

- ・物流業界から、消費者に「配送にはコストがかからない」と誤解を与えるとの意見
- ・「送料無料」表示は安易な再配達につながっている

⇒再配達を削減していくためには、消費者のコストがかかるという意識改革が必要

【国における見直しの動き】

- R5.6 「物流革新政策パッケージ」に「『送料無料』表示の見直しに取り組む」と明記
- R5.12 国（消費者庁）の考え方公表

- ・表示自体の規制は見送り
- ・国は表示見直しを促すとともに、事業者の自主的な取組状況を注視していくとされた



＜消費者庁関係＞

「送料無料」表示見直しについて踏み込んだ対応が必要

20 原子力規制検査の実効性の確保

原子力規制委員会

提案事項

- (1) 原子力規制検査については、時間の経過とともに風化、劣化することなく、将来にわたって検査の実効性を確保すること。
- (2) 検査官の検査技術向上や関係自治体の意見も踏まえた検査制度の不断の改善に努めること。

現状と課題

- 原子力規制検査は、制度導入から4年が経過したが、導入時の強い思いを持ち続け、検査官の人事異動などで劣化することなく、検査の実効性が確保されなければならない。
- 将来にわたり検査制度の実効性を確保するためにも、状況に応じて検査が発動できる複数の選択肢を予め検討し、機動的かつ柔軟に検査が実施されるシステムが必要。

原子力規制検査の厳正で効果的な実施による原子力発電所の安全性向上

20 原子力規制検査の実効性の確保

現

国のボタン



状

原子力規制検査

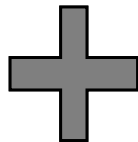
- 事前通告型から抜き打ち的検査へ
- チェックリスト型から、事業者のあらゆる活動を対象とした検査へ

【現在】

- ✓ 制度導入への強い思い、目的や目標が明確
⇒実効性の高い検査を期待

【今後】

- ✓ 時間の経過
- ✓ 検査官の人事異動
⇒制度の風化・劣化を心配



提

県のボタン



案

関係自治体にもボタンを

- 検査の実施要請
- 自治体職員の同行

国・県の2つのボタンで
制度の風化・劣化を防ぐ

- 関係自治体の求めに応じた検査ができる仕組みの構築
- 関係自治体の意見も踏まえた検査制度の不断の改善

将来にわたり検査制度
の実効性を確保

2 1 より安全性を高めるための滑走路延長

～九州佐賀国際空港の滑走路延長（2,500m化）の早期実現～

国土交通省

提案事項

- （１）より安全性を高めるための滑走路延長を認めること。
- （２）九州佐賀国際空港の滑走路延長（2,500m化）事業化に向けた支援を行うこと。

現状と課題

- 国際線航空会社から、より安全性を高めるために2,500m化実現への要望あり。
 - ・ 海外では2,000m滑走路は特殊空港扱い。
 - ・ 熟練パイロットによる運航条件などの制約があるため、国としてもインバウンド取込の機会損失。
- 北部九州は国際航空貨物の需要が顕著な半導体関連産業が集積。
 - ・ 2,000m滑走路のため国際貨物便でのシリコンウェーハ輸送計画は実現できず。
- 運用時間が24時までであり、混雑空港である福岡空港の代替が可能。
- 空港法附則第7条に基づく地方空港整備特別事業の活用も含め、早期の事業化が必要
（PIは終了。環境影響評価は方法書手続き中）

- より安全性を高めることによる国際線の増便、新規路線の就航
- 民間空港としての発展（インバウンド拡充、国際航空貨物促進など）
- 九州の拠点空港としての機能強化

九州佐賀国際空港の発展は、九州全体の発展につながる

21 より安全性を高めるための滑走路延長 ～九州佐賀国際空港の滑走路延長（2,500m化）の早期実現～

九州佐賀国際空港の発展が九州全体の発展につながる



航空会社からより安全性を高めるための強い要望

- ・海外では2,500m以上の滑走路が多く、2,000m滑走路は特殊空港扱い。
 - ・海外の航空会社から、**より安全性を高めるために、滑走路延長(2,500m化)の早期実現に向けた強い要望あり。**
 - ・近隣空港よりも利用者が多いが、滑走路がネックとなり筑後佐賀圏域の大きな潜在需要を取り込めていない。
- 【チャイナエアライン】国際貨物便就航を検討したが、滑走路が短く、適切な機材での運航ができないため、実現できず**

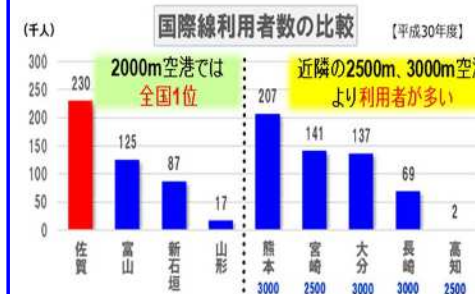
このため、

- ・更なる発展のためには、国際線運航の発展に制約のない安定的な就航・安全運航の整備が喫緊の課題
- ・空港法附則（第7条）の地方空港整備特別事業の活用も含め滑走路延長の実現に向けて取り組む。

東アジアの3つのハブ空港と繋がる



国際線利用者数で全国1位



広域防災拠点として九州の対応力強化



空港と道路が大きな経済圏を形成



佐賀県内に半導体関連産業が集積



22 「公共交通の2024年問題」解消に向けた支援

国土交通省

提案事項

- (1) 性別や国籍を問わない多様な人材が、働きやすい職場環境を整備するための取組を促進すること。
- (2) 人材流入が活性化するべく、少なくとも地域の全産業平均に遜色ない所得が得られるよう、直接的支援を含め新たな制度を創設すること。

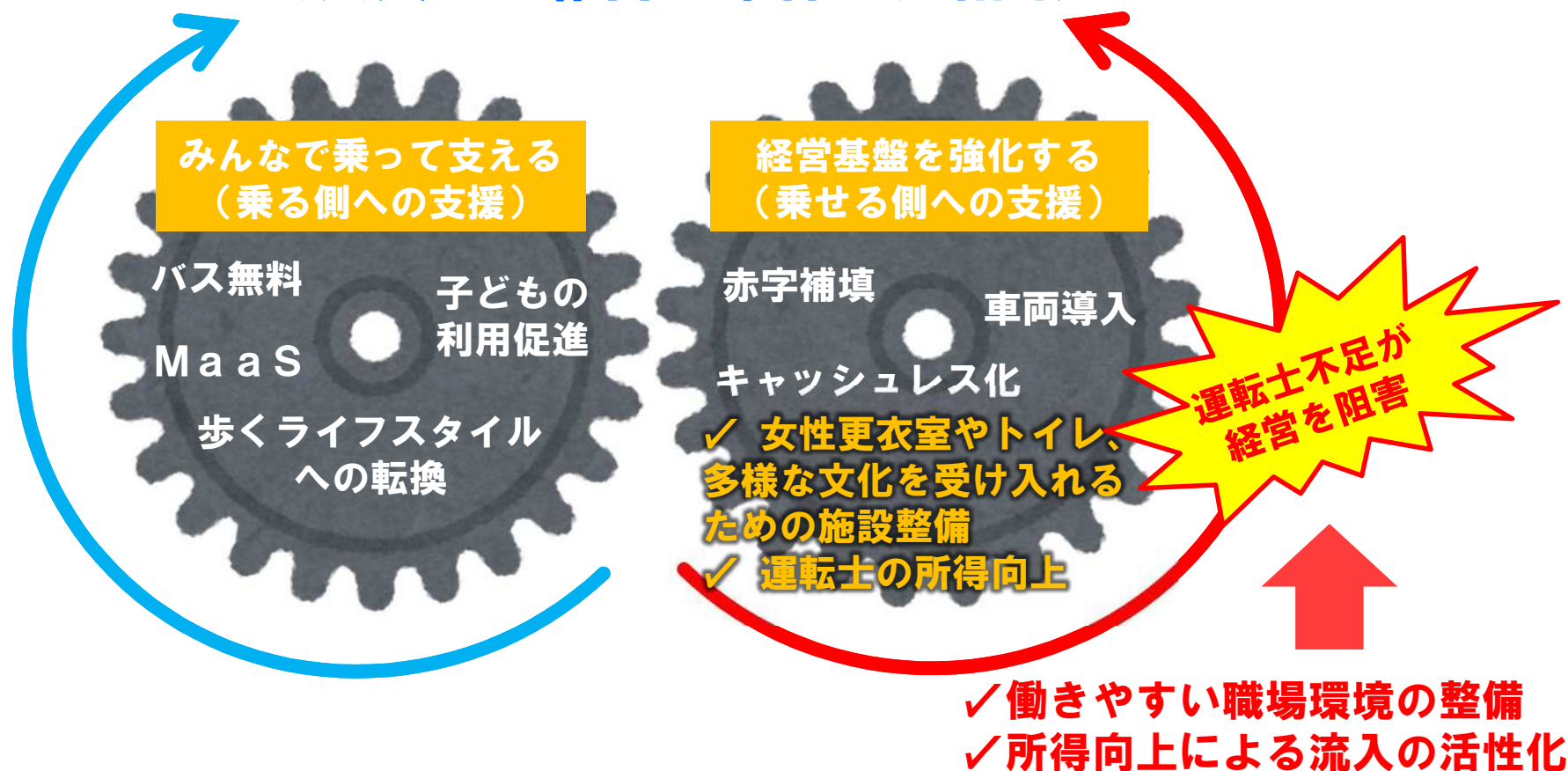
現状と課題

- 佐賀県では、歩くライフスタイルへの転換を促進し、公共交通の維持・確保を図るため、利用の促進と事業者の運行・経営に対する支援といった乗る側・乗せる側の両面から公共交通を支えている。
- しかし、運転士不足という課題はバス・タクシー事業者に重くのしかかり、所得が低いことから担い手がおらず、高齢化にも歯止めがかからない。
- 加えて、時間外労働の上限適用などにより「公共交通の2024年問題」に直面しており、路線の廃止や交通空白地を生むなど、地域の暮らしの移動に影響が出始めている。
- 運転士は、男性職場で人材が限定的であり、多様な人材が働きやすい職場環境とはいえない。また、所得向上という抜本的な対策が必要だが、収益低下に直面している交通事業者の努力だけでは困難。

国をあげて運転士の確保を実現し、公共交通の維持・確保の好循環へ

22 「公共交通の2024年問題」解消に向けた支援

公共交通の維持・確保の好循環



提案

- (1) 性別や国籍を問わない多様な人材が、働きやすい職場環境を整備するための取組を促進すること
- (2) 人材流入が活性化するべく、少なくとも地域の全産業平均に遜色ない所得が得られるよう、直接的支援を含め新たな制度を創設すること

23 ローカル鉄道を未来に繋ぐための予算・施策の充実

財務省、国土交通省

提案事項

ローカル鉄道が持つ社会的価値をあらためて評価し、未来に繋ぐための予算・施策の充実を図ること。

現状と課題

- ローカル鉄道は、通勤・通学、通院など日常生活を支える足としてだけでなく、観光面では訪問者と地域の交流を生むスローな旅の提供や、駅舎を活用したまちづくりなど、高速鉄道とは異なる価値を人々にもたらしてきた。
- しかし、人口減少やテレワークの普及等により利用者数は減少傾向にあり、経営環境は厳しさを増している。このままでは、便数の減や路線の廃止など、ローカル鉄道の存在がますます縮小していくことが予想される。
- ローカル鉄道の活用は、脱炭素社会の推進にも繋がり、国においても、地域の明日を支えるローカル鉄道に目を向け、その社会的価値をあらためて評価し、活かしていくことが重要。

23 ローカル鉄道を未来に繋ぐための予算・施策の充実

■ローカル鉄道の社会的価値

日常生活を支える足



駅を中心とした地域資源の活用



観光列車等による需要の創出



提案

ローカル鉄道が持つ社会的価値をあらためて評価し、未来に繋ぐための予算・施策の充実を図ること。

24 地域の実状を踏まえた労務単価

農林水産省・国土交通省

提案事項

経済の好循環、建設業の育成に向けて、地域の実状を踏まえた「公共工事設計労務単価」の引き上げを行うこと。

現状と課題

- 建設業は、社会資本整備や災害・防疫対応などの重要な役割を担う産業。
- しかし、当県の普通作業員の令和6年度設計労務単価は「九州ワースト2位」と低く、隣県との賃金差が大きい。
- そのため、資格取得した若手従業員の他産業への転職、隣県の建設会社への労働者流出、県境付近の工事では下請業者や労働者の確保に苦慮している現状。
- これにより、担い手が不足し、経営環境が悪化して賃金が上がらない状況が生じており、賃金引き上げによる脱却が不可欠。
- 当県の令和5年度最低賃金は、全国最下位から福岡県に次ぐ九州2位へ大幅上昇。当県では、県内企業の賃金引き上げに向け「佐賀県型賃金UPプロジェクト」を実施。建設業にも波及効果が及ぶよう県をあげて取組中。

建設業の賃金UPにより、担い手が確保され、技術の継承や地域の防災力が強化

24 地域の実状を踏まえた労務単価

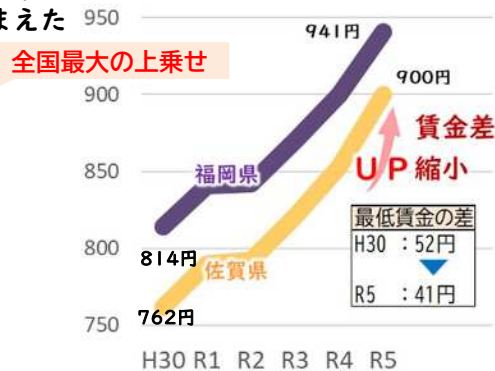
R5佐賀の最低賃金

全国最下位水準 人材確保難の深刻化

県として初めて、佐賀県地方最低賃金審議会へ人材確保を踏まえた審議を要請

目安額+8円
全国 1位

福岡に次ぐ
九州 2位



R5佐賀県賃金UPプロジェクトを実施

佐賀型賃金UP支援 チーム

関係機関が結集し、中小企業の収益力向上や助成金申請手続などをサポート



佐賀型賃金UP支援 補助金

賃金UPを行う中小企業を支援

補助額: 15万円~200万円

補助率
2/3

要件 事業場内最低賃金の3%以上の賃上げ(900円を上回ること)

収益力向上の取組



佐賀の公共工事設計労務単価



人材流出



波及効果

設計労務単価が低い
県境の労務単価差 大

脱却



設計労務
単価の
引き上げ

25 つながる"道"で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 長期安定的に道路整備が進められるよう必要な道路関係予算総額を確保すること。
- (2) 激甚化・頻発化する災害に備えるとともに、人やモノの交流を促進するため、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道や、国道498号などの広域幹線道路ネットワークの整備を進めるとともに、これらに必要な予算の重点配分を行うこと。
- (3) 特に、次の事項について予算の配分に配慮すること。
 - ・有明海沿岸道路の大川佐賀道路及び佐賀福富道路の早期整備
 - ・有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が接続するエリア『Tゾーン』の早期整備
 - ・佐賀唐津道路の多久佐賀道路(Ⅰ期)及び佐賀道路の早期整備
 - ・有明海沿岸道路の福富鹿島道路の整備推進
 - ・鹿島諫早間の高規格道路の位置付け
- (4) 広域幹線道路を補完する国道3号、国道34号及びインターチェンジへのアクセス道路の整備等を推進すること。

25 つながる"道"で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～

財務省・国土交通省

現状と課題

- 当県は人口密度が高く（335.3人/km²：全国16位）、小さな都市が各地に点在する分散型県土（佐賀市：553.9人/km²）を形成し、自動車交通に依存。
 - 各地域の人やモノをつなぎ、地域が飛躍するためには広域幹線道路ネットワークの整備（新広域道路交通計画の推進）が重要。
 - 半導体関連産業等の拠点と物流拠点（空港・港湾）、隣県をつなぐ役割としても、広域幹線道路ネットワークの整備が重要。
 - 特に、有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が接続するエリア『Tゾーン』の重点的な整備が必要。
 - 近年頻発する大雨による災害を経験し、また、令和6年1月に発生した能登半島地震における被災地の道路寸断の状況から、ダブルネットワークによる交通機能の確保の重要性を再認識。
 - 幹線道路ネットワークや高規格幹線道路等のインターチェンジアクセス道路についても、合わせて整備の推進が必要。
-
- 地域間の移動時間の短縮や定時性の確保等による人・モノの交流促進
 - 災害発生時の避難、救急救援物資の運搬など防災機能を強化した「命をつなぐ道」としての役割
 - 半導体関連産業等の誘致や設備投資による経済成長と経済安全保障の確保

25 つながる"道"で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～

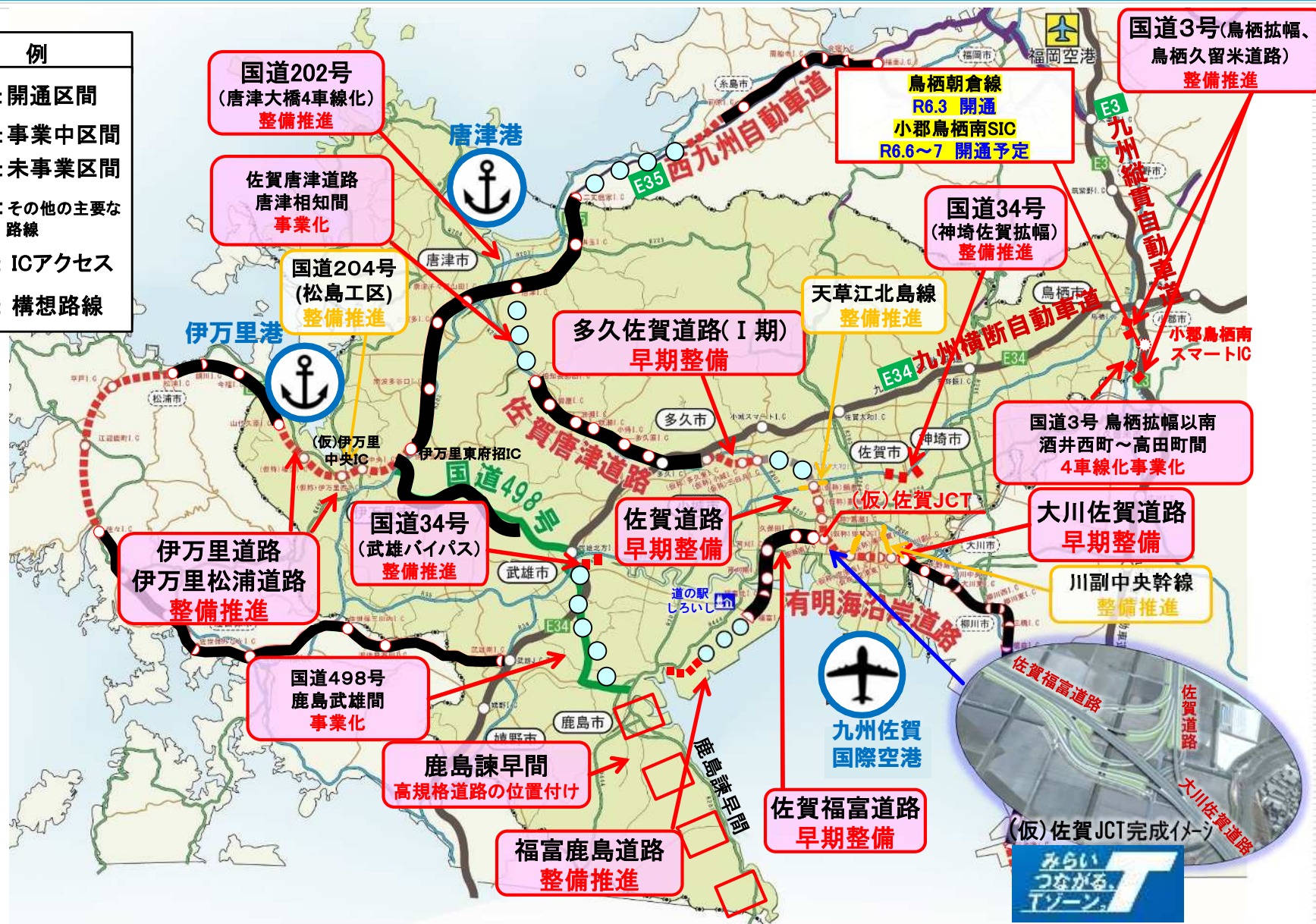
提案の概要

財務省・国土交通省

- 有明海沿岸道路
 - ・大川佐賀道路〔直轄事業区間〕、佐賀福富道路〔県事業区間〕の早期整備 
 - ・福富鹿島道路〔県事業区間〕の整備推進
 - ・鹿島諫早間の高規格道路の位置付け
- 佐賀唐津道路
 - ・多久佐賀間の早期整備
 - ・多久佐賀道路（Ⅰ期）〔直轄事業区間〕の早期整備、佐賀道路〔県事業区間〕の早期整備 
 - ・特に、（仮）佐賀ＪＣＴの早期整備 
 - ※多久佐賀道路（Ⅱ期）について、国による整備の実施
 - ・唐津相知間の事業化
- 西九州自動車道
 - ・伊万里道路、伊万里松浦道路の整備推進
- 国道４９８号
 - ・北方地区道路改良（北方工業団地入口交差点）の整備推進
 - ・鹿島武雄間の事業化
- 国道３号
 - ・鳥栖拡幅、鳥栖久留米道路の整備推進
 - ・鳥栖拡幅以南（酒井西町～高田町間）４車線化の事業化
- 国道３４号
 - ・神埼佐賀拡幅、武雄バイパスの整備推進
 - ・鳥栖神埼間、江北北方間の事業化
- 国道２０２号
 - ・唐津大橋の４車線化の整備推進
- インターチェンジへのアクセス道路
 - ・高規格道路のⅠＣ供用に合わせたアクセス道路の整備推進

幹線道路ネットワークの整備

凡 例	
	: 開通区間
	: 事業中区間
	: 未事業区間
	: その他の主要な路線
	: ICアクセス
	: 構想路線



事業拠点と物流拠点をつなぐ広域幹線道路ネットワークの整備

県内の半導体関連企業

- ・(株)SUMCO (シリコンウェハー世界シェア2位)
- ・JSRマイクロ九州(株) (フォトレジスト世界シェア1位)
- ・日清紡マイクロデバイスAT(株) (アナログ半導体製造) 等



県立九州シンクロトロン光研究センター
半導体研究の強力なツールとなる
放射光施設

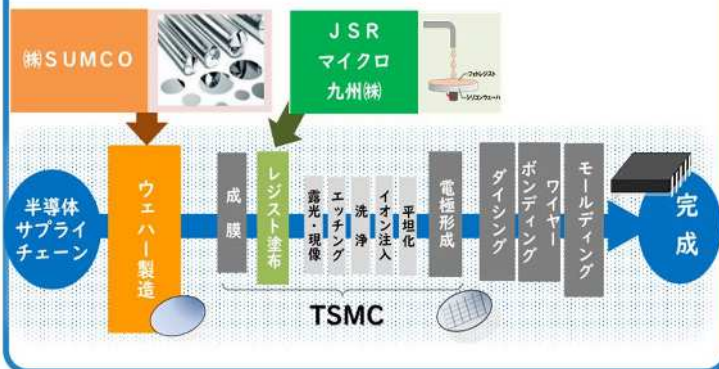


産業技術総合研究所九州センター
九州唯一の産総研の研究拠点



佐賀大学
ダイヤモンド半導体の開発
・半導体関連研究・人材育成

佐賀県は半導体産業を支えています



26 防災・減災、国土強靱化に係る財政措置の継続と拡充

提案事項

内閣官房・総務省・財務省・農林水産省・国土交通省

防災・減災、国土強靱化の推進に必要な取組について制度の継続と拡充を行うこと。

- (1) 当県の防災・減災対策に必要な施策及び事業規模を十分に反映した国土強靱化中期実施計画を令和6年度の早期に策定するとともに、通常予算とは別枠で継続的・安定的に予算措置を行うこと。
- (2) 時限措置となっている緊急浚渫推進事業債について、令和7年度以降も財政措置の継続を行うとともに、都市下水路や公共下水道（雨水）を対象施設に拡充すること。

現状と課題

- 豪雨災害により、当県では、大規模な内水被害や多数の施設被害が発生。
- 令和6年1月に発生した能登半島地震において、道路寸断や上下水道、港湾施設の損傷により多くの住民生活や経済活動に影響。
- 災害に備えた河川や砂防施設の整備をはじめ、災害時に機能する広域幹線道路の整備などの強靱化の取組を今後も強化していく必要があるが、『防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策』が令和6年度予算で終了見込み。
- 内水被害のリスクが高い当県では、佐賀県内水対策プロジェクトとして、緊急浚渫推進事業債を積極的に活用し、河川や農業用排水路の浚渫による内水の貯留容量確保等に取り組んでいるが、対象に都市部で洪水時に機能する都市下水路や公共下水道（雨水）が含まれておらず、内水対策の効果発現に向けて更なる取組の拡大が必要。

国土強靱化の推進による県民の安全安心の確保

防災・減災、国土強靱化の取組を推進

近年、記録的な大雨や台風などの自然災害により、被害が増加傾向！

公共土木施設災害発生件数の推移（道路・河川・急傾斜）



土砂災害（唐津市浜玉町）



道路災害（佐賀市富士町）



河川施設被害（多久市北多久町）



令和5年7月豪雨
被害状況

国土強靱化の取組を加速！！

治水対策



土砂災害防止対策



道路防災対策



提案

防災・減災対策に必要な施策及び事業規模を十分に反映した国土強靱化中期実施計画を令和6年度の早期に策定するとともに、通常予算とは別枠で継続的・安定的に予算措置を行うこと

緊急浚渫推進事業債の継続・拡充による防災・減災の推進

内水被害の発生状況

令和元年8月豪雨



浸水・油流出（大町町）

令和3年8月豪雨



内水氾濫（武雄市）

令和3年 水害被害額
佐賀県 全国最大

佐賀県内水対策プロジェクト
(プロジェクトIF)の一環として

河川やため池等の
浚渫を行い、豪雨へ
の備えが必要。

緊急浚渫推進事業債の活用

令和7年度以降も現在の取組を継続

河川
浚渫



山犬原川（多久市）

ため池
浚渫



新堤ため池（伊万里市）



浚渫前

浚渫後

当県の都市下水路等は開水路が多く、
低平地が広がるため土砂が堆積しやすい。

更なる取組の拡充

中郷下水路（神埼市）



八尻雨水幹線（佐賀市）



都市下水路や公共下水道（雨水）を対象施設に拡充

提案

時限措置となっている緊急浚渫推進事業債について、令和7年度以降も財政措置の継続を行うとともに、都市下水路や公共下水道（雨水）を対象施設に拡充すること

27 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

提案事項

総務省・財務省・農林水産省・国土交通省

気候変動に対応した災害対策を円滑に進められるよう、必要な措置を講じること。

(1) 内水対策を円滑に進められるよう、必要な措置を講じること。

- ・河川整備や堆積土砂の撤去等に必要となる予算を確保すること。

- ・クリークの事前放流により貯水容量を確保する取組を推進するため、クリーク整備に必要な予算を確保すること。

(2) 災害に強い地域づくりのため、事前防災のための土砂災害防止対策事業、農業農村整備事業及び治山事業等の着実な推進を図ること。

(3) 激甚災害に指定されるような甚大な被害が発生した場合は、農地復旧への支援と併せて、農業用ハウスの復旧や次期作等への支援を行うこと。

(4) 気候変動の要因となっている地球温暖化について、一日も早い脱炭素社会の実現に向け、国を挙げて抜本的な対策を講じること。

27 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

総務省・財務省・農林水産省・国土交通省

現状と課題

- 当県では、平成30年から4年連続で大雨特別警報が発表され、令和元年、令和3年には同じ地域で大規模な内水被害が発生。また、令和5年7月の九州北部豪雨では、山間部を中心に大規模な土砂災害や河川、道路、農地、林地等の被害が発生。
- 佐賀平野は低平地であり、干満差の大きい有明海への排水が満潮時に困難となるなど、内水氾濫による浸水被害のリスクが高い。
- 国・県・市町が連携し、令和3年度から内水被害に対し取り組んでいる「佐賀県内水対策プロジェクト（プロジェクトⅠF）」を加速して進めていくためには、国の補助事業や交付金、地方債などを活用することが必要。
- 気候変動により豪雨災害が頻発する中、土砂災害の防止や農村の持つ多面的機能の発揮など、防災減災の重要性が高まっており、それらの推進に必要な予算の確保が重要。
- 令和5年7月の豪雨災害では、多くの農家が被災し、激甚災害に指定されたものの、農業用ハウス等への国の支援は発動されなかった。ハウス等の資材費が高騰する中、共済金のみでは復旧や再生産を行うことは難しいことから、営農再開のためには、農業用ハウスの復旧や次期作等への支援も必要。
- 気候変動の要因となっている地球温暖化を防ぐための、一日も早い脱炭素社会の実現に向けた対策を講じる必要がある。

豪雨災害の被害を軽減し、県民の生命・財産を守る

27 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

令和3年まで**4年連続**で「**大雨特別警報**」が発表
令和5年7月豪雨（長雨が続く中で**線状降水帯**が発生）

平成30年7月豪雨

7月6日発表



令和元年8月豪雨

8月28日発表



令和2年7月豪雨

7月6日発表



令和3年8月豪雨

8月14日発表



令和5年7月豪雨

7月10日発生



令和3年水害被害額
佐賀県：約650億円 全国最大！
（国土交通省発表）

大規模な**内水氾濫**、**土砂災害**、**施設被害**が発生

同じような豪雨は毎年発生するということを
前提とした備えが必要に。

令和5年土砂災害発生件数
佐賀県：90件 全国3位！
（国土交通省発表）

27 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

県が取り組んでいる内水対策

人命等を

守
る

内水監視カメラ等活用

浸水センサー 活用

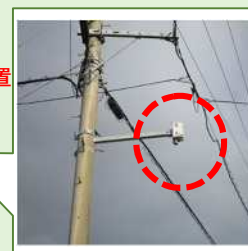
農業機械避難 等



▶ 内水監視カメラ



▶ 浸水（冠水）センサー



▶ 農業機械避難



内水を

貯
める

田んぼダム 推進

ダム・クリークの貯留機能向上等

ため池の放流ゲート設置



▶ 田んぼダム



▶ クリークの整備・事前放流



▶ ダムの貯留機能向上

内水を

流
す

排水ポンプ車 の導入

排水機場 の機能向上

河川整備、浚渫・伐採



▶ 排水ポンプ車の活用



▶ 排水機場機能向上



▶ 河川整備



▶ 河川浚渫・伐採

27 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

土砂災害、施設被害への対応

土砂災害



土石流による家屋の倒壊

命と暮らしを守る土砂災害防災対策の推進

令和5年8月14日
国の緊急事業
採 択

土地改良施設被害



ため池堤体の被災

ため池の決壊による人的被害の未然防止

河川施設災害



破堤による越水

三本松川

越水

河川改修や河道掘削などによる流下能力の確保

農業用ハウス等被害



ハウスみかんのハウス損壊

営農再開に向けた国の支援の運用見直し
(農業用ハウス等への支援)

28 みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～

財務省・国土交通省

提案事項

六角川水系の整備を集中的に進めるため「河川激甚災害対策特別緊急事業」完了後も、引き続き、治水対策の推進に必要な予算を確保すること。
また、国において抜本的な治水対策を図ること。

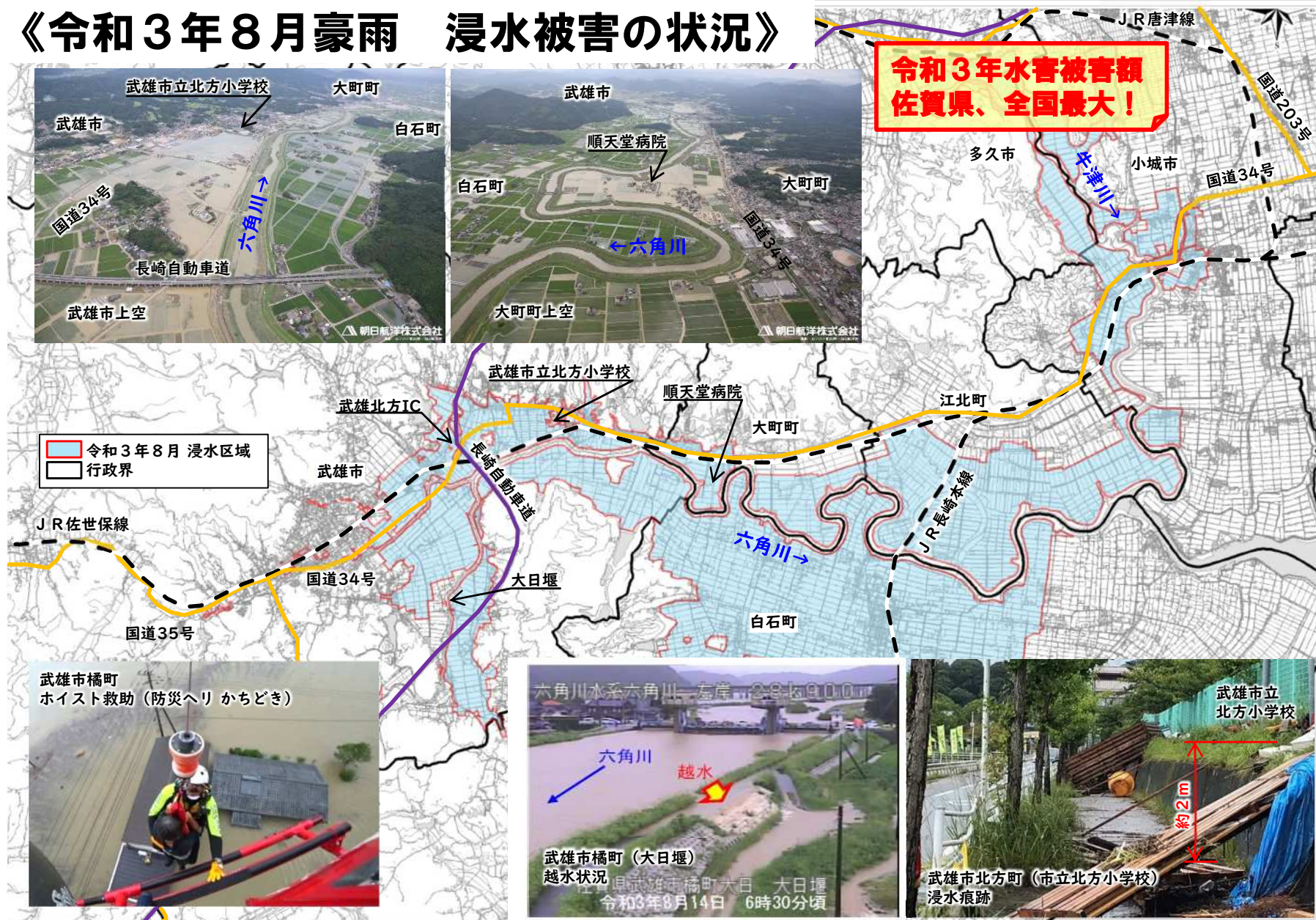
現状と課題

- 令和元年8月豪雨で甚大な被害が発生した六角川水系では、直轄管理河川及び県管理河川において「河川激甚災害対策特別緊急事業」等による治水対策に取り組んでいる。令和6年度の激特事業完了後も、引き続き、治水対策の推進が必要。
- 当県では令和3年8月豪雨を受け、令和元年8月豪雨と同じ地域で大規模な内水氾濫が発生したことを踏まえ、「佐賀県内水対策プロジェクト（プロジェクトⅠF）」で、国・県・流域市町が連携して対策を実施中。
- これらの取組も加え、令和4年3月に「新・六角川水系流域治水プロジェクト」を国・県・流域市町が連携して取りまとめたところ。
- 国においても六角川洪水調整池等の更なる治水対策の推進が必要。
- 法的枠組みを活用した「流域治水」の本格的実践のため、令和5年3月に六角川上流域が特定都市河川に指定。六角川流域水害対策計画の令和7年3月策定に向けて、関係機関で協力して進めているところ。

安全で安心して暮らせる県土づくり

28 みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～

《令和3年8月豪雨 浸水被害の状況》



29 みんなが待ち望む安心を！ ～城原川の治水対策の推進～

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 城原川ダムについて、一層の事業推進を図るため、必要な予算を確保すること。
- (2) 高齢化の進む水没地域住民が円滑な生活再建を実現するため、早期の用地補償を実施すること。
- (3) 城原川ダム下流の河川改修を推進すること。

現状と課題

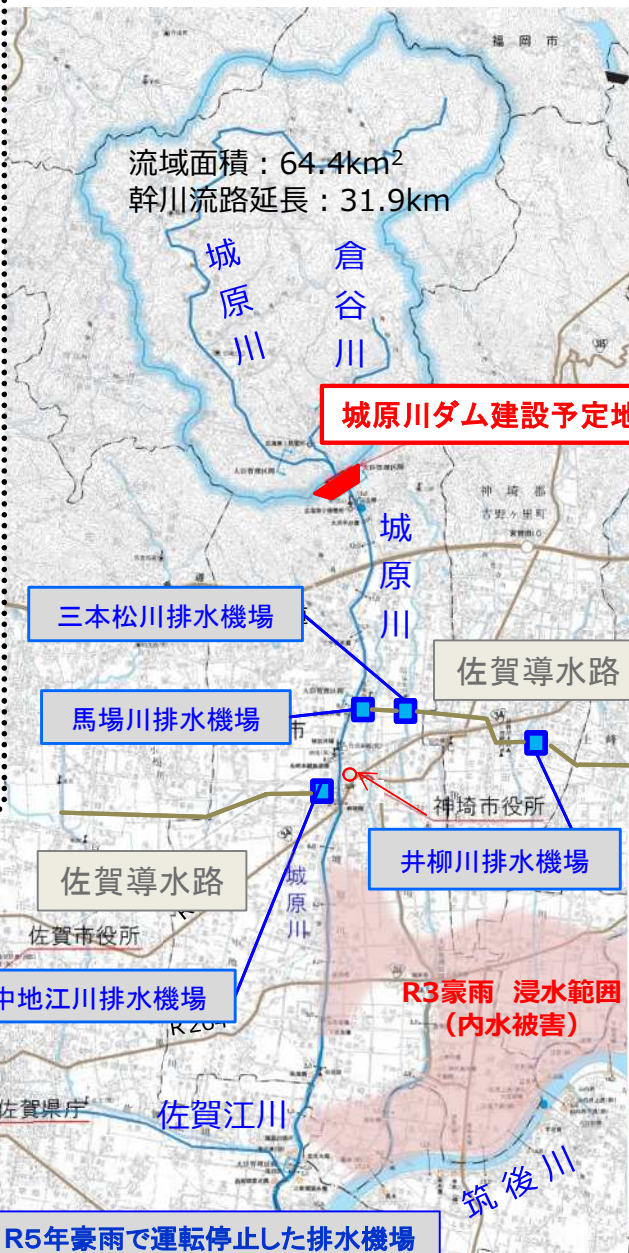
- 城原川ダムは、予備調査の開始から50年以上の長い時間が経過。令和6年1月28日に「損失補償基準協定書」への調印が行われた。
- 高齢化の進む水没地域では「早く安心した生活を送りたい」という切実な声が聞かれ、一刻も早い用地補償の実施が強く求められている。
- 移転に対する不安な声もあることから、用地補償にあたっては、引き続き丁寧な対応と説明が求められる。
- 近年、記録的な大雨により当県は毎年のように甚大な被害が発生。令和5年7月豪雨では城原川で観測史上最高水位を記録。越水により住宅の浸水被害が発生。
- 城原川ダムが完成していれば、越水を回避でき被害軽減に大きな効果が期待できる。
- 災害から地域の安全・安心な暮らしを守るとともに、事業に協力頂いている水没地域住民の早期の生活再建を実現するためにも、一日も早いダムの完成に向け、必要な予算を確保し、今後より一層事業を推進していく必要がある。

安全で安心して暮らせる県土づくり

城原川の治水対策の推進

【ダム事業・河川事業の動き】

- 平成28年7月20日
「事業継続」での国の対応方針が決定
- 平成29年5月9日
「城原川改修・城原川ダム建設促進期成会」
設立（構成団体：神崎市・佐賀市）
- 平成30年3月28日（H30年度予算成立）
城原川ダム事業の『建設事業』の新規採択
- 令和3年10月11日
住民との意見交換（知事水没予定地訪問）
- 令和4年3月13日
国から住民にダムの全体像（湛水範囲、
付替道路、原石山、土捨場等）提示
- 令和4年11月～ 補償協議の開始
- 令和5年2月16日 地目認定に係る調印
- 令和5年9月26日 等級区分に係る調印
- 令和5年11月28日 損失補償基準(案)の提示
- 令和6年1月28日 損失補償基準協定書調印



損失補償基準協定書 調印式 (R6.1.28)



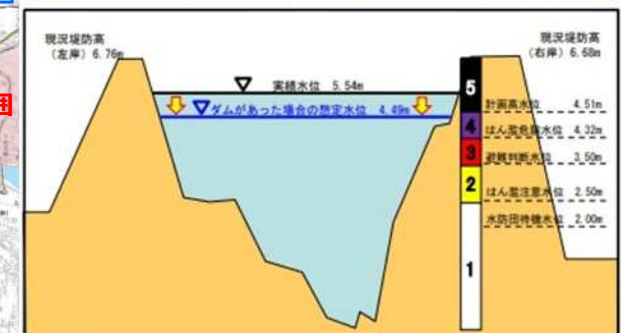
R5.7出水状況（日出来橋付近）



城原川ダム水没地域周辺



もし、ダムがあった場合、約105cm水位を低減



30 強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～

財務省・国土交通省

提案事項

県民の安全・安心な暮らしを支え、災害に強い県土の実現のため、防災対策やインフラ老朽化対策を含む国土強靱化の対策を加速して進めるために必要な予算を確保すること。その際、資材価格等の高騰を踏まえて、必要な事業量が確保できるようにすること。

- ① 地域の飛躍や安全・安心な暮らしを支える道づくりの推進
- ② 治水対策の推進
- ③ 土砂災害防止対策の推進
- ④ 海岸保全対策の推進
- ⑤ 無電柱化の推進
- ⑥ インフラ老朽化対策等の推進

30 強く、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～

財務省・国土交通省

現状と課題

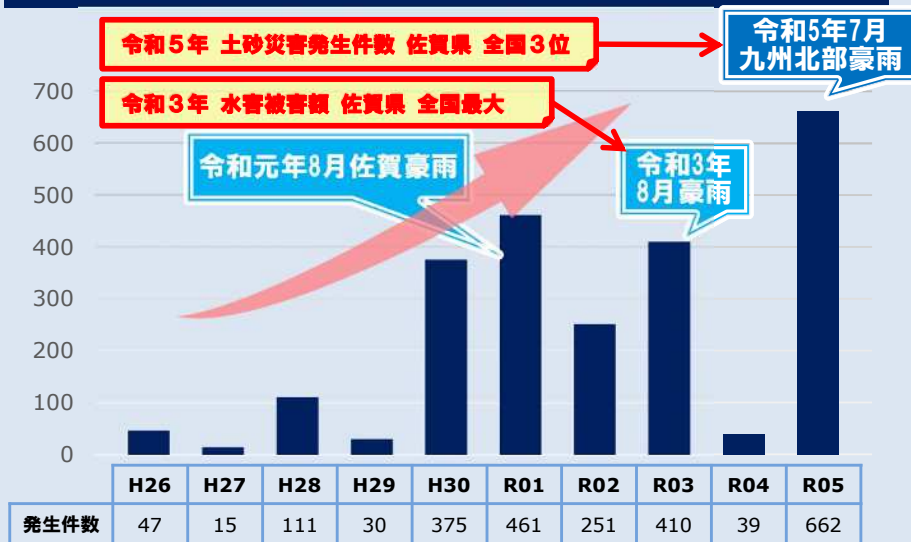
- 令和3年まで4年連続で大雨特別警報が発表され、令和5年7月豪雨では、佐賀県管理河川において、県内各地で氾濫危険水位を超過し、至る所で河川の護岸が崩壊。
- 豪雨災害時には、河道掘削や河川改修、ダム・排水機場などの整備により被害の軽減につながり、整備効果を強く発揮。
- 『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』の予算は令和2年度から令和5年度まで、補正予算において4か年分がすでに措置されているが、近年、気候変動によって頻発・激甚化している自然災害から県民の生命・財産を守るためには、残る期間の国土強靱化の取組を計画的に推進していくことが必要。
- 物価高騰に伴い建設資材、燃料、労務単価が上昇し、必要な予算が増加しており、物価高騰を踏まえた予算の確保が必要。

- 人命の保護が最大限図られる
- 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られる
- 迅速な復旧復興が可能となる

30 強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～

近年、記録的な大雨や台風などの自然災害により、被害が増加傾向！

公共土木施設災害発生件数の推移（道路・河川・急傾斜）



土砂災害（唐津市浜玉町）



道路災害（佐賀市富士町）



河川施設被害（多久市北多久町）



令和5年7月豪雨
被害状況

国土強靱化の取組を加速！！

治水対策



土砂災害防止対策



道路防災対策



3 1 産業廃棄物最終処分場に係る処理施設設置許可の許可基準等について

環境省

提案事項

産業廃棄物最終処分場の設置許可の取消しをされた事業者が当該処理施設を再開する場合に行う手順を明らかにし、再開するための申請について許可基準を設けること。

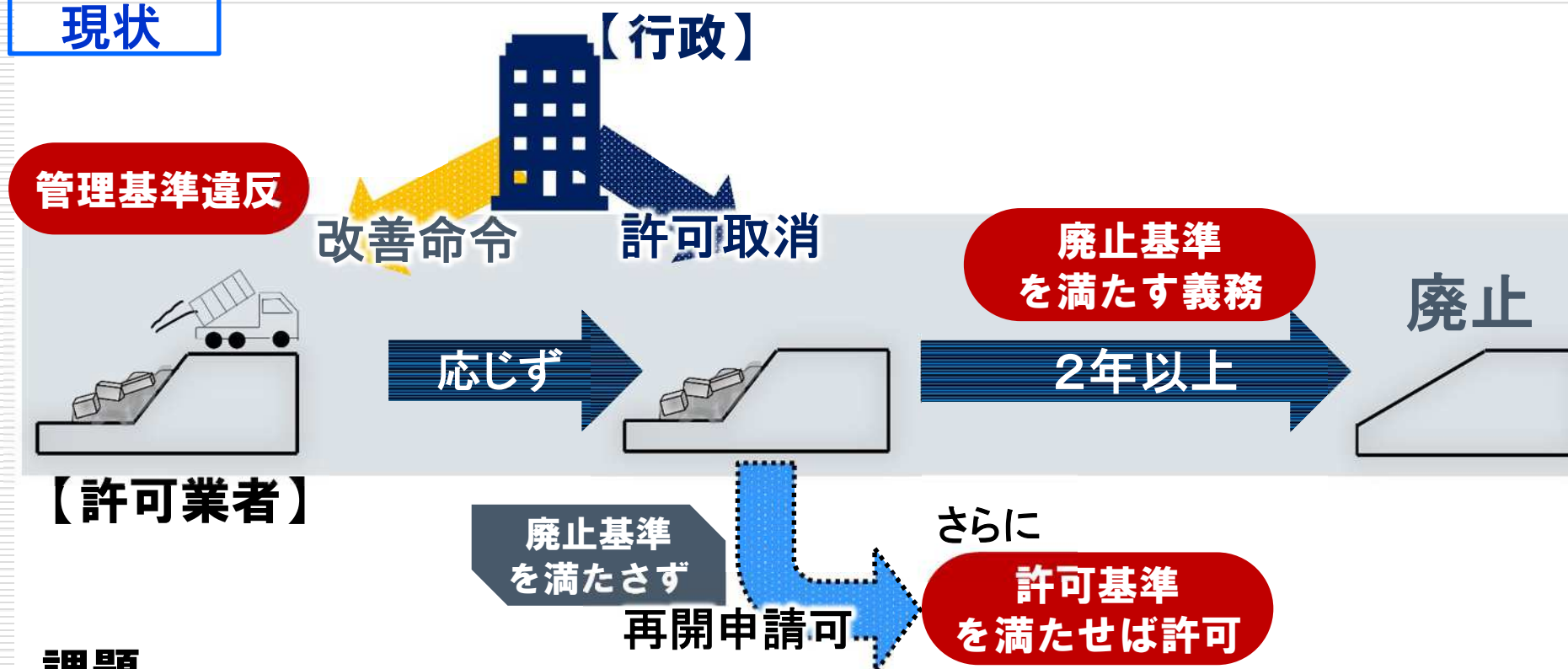
現状と課題

- 施設の設置許可が取消された施設を再開することについて廃棄物処理法で想定されていない。
- 基準に不適合のため改善命令に違反した事業者であっても、基準に適合した場合、すぐに申請が可能となる。
- 改善命令違反により施設の設置許可を取消された施設を再開する場合、新規申請の許可基準さえ満たせば、廃止基準を満たしていない場合でも許可となる。
- 新規の設置許可申請がなされた場合、施設の設置許可が取消しとなった原因を明らかにする必要があるため、同じ違反を繰り返されるおそれがあるが、新規申請の許可基準を満たした場合は許可せざるを得ない。

行政として一貫性のある対応をすることができ、住民から安心感、行政への信頼を得ることができる。

3 1 産業廃棄物最終処分場に係る処理施設設置許可の許可基準等について

現状



課題

- 1 欠格要件がなく、すぐに再開申請可
- 2 廃止基準を満たしていなくても、許可基準を満たせば許可
- 3 取消し原因となった管理基準違反への対策も不要

提案

- ・施設の設置許可が取り消された日から一定の欠格期間を設けること
- ・許可基準に、2年以上、廃止基準に適合することを加えること
- ・また、取消し原因となった管理基準違反への対策を許可基準に加えること

3 2 海洋プラスチック問題の解決に向けた国との協働

環境省

提案事項

佐賀県は、世界に先駆けて海洋プラスチックセンターを設立することとしており、海洋プラスチック問題の解決に向けて、ともに世界をリードしていくこと。

現状と課題

- 佐賀県北西部の唐津市沿岸には、アジアから大量の海洋プラスチックが漂着。佐賀県では地域やNPOとの連携のもと、定期的な海岸清掃を実施。
- 漂着する海プラの発生源の多くが海外等の他地域であることを踏まえると、一地域にとどまらない、抜本的かつ多様な発生源対策が必要。
- 佐賀県は、海プラ問題専門の教育、体験、交流施設である「世界海洋プラスチックセンター（仮称）」を世界に先駆けて設立し、佐賀から世界に向けて海プラ問題解決に資する情報発信等を行うこととしている。
- 海プラ問題は、我が国だけではなく世界全体で協調した取組が不可欠であり、当県とともに、国においても世界に呼びかけ、世界をリードしていく取組が望まれる。

日本から世界に発信し、海プラ問題解決への道筋をつける

3 2 海洋プラスチック問題の解決に向けた国との協働

九州北部の自然条件

- 九州北部は、日本最大級の海洋ゴミ漂着地。
- 対馬海流、冬の季節風、狭まった海峡、入り組んだ海岸地形など、漂着・堆積しやすい自然環境にある。

➡ 漂着する海プラの発生源の多くが、佐賀県内ではなく海外（主にアジア）等の他地域

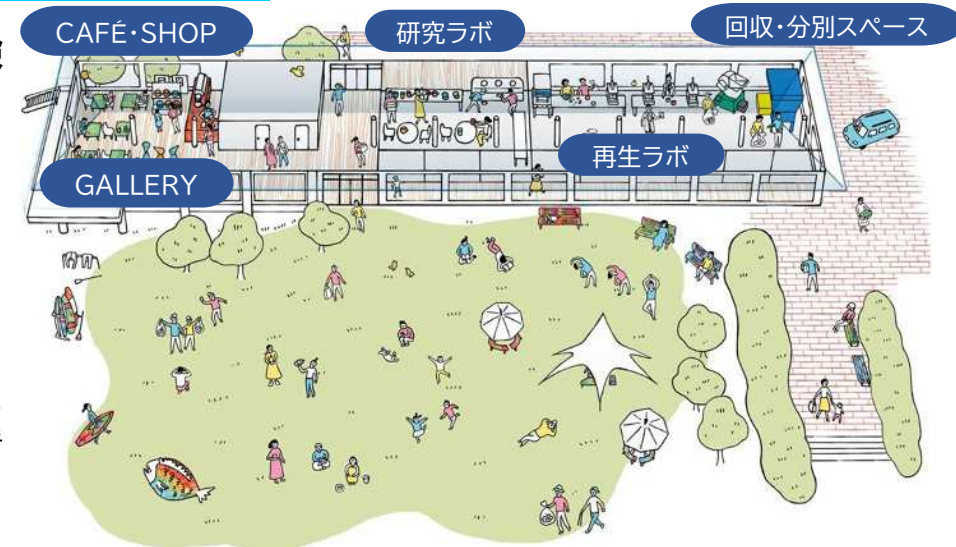


出典：国土情報ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）
「地理院地図データ」（国土情報）（<https://maps.gsi.go.jp/>）をもとに海流の流れを追加編集
佐賀県庁作成

世界海洋プラスチックセンター（仮称）イメージ

- 漂着物の回収・分別・再生を行い、それらの体験を通して、学びや行動を促す。
- 再生ラボ、研究ラボのほか、ギャラリーやカフェ等を設け、来訪者と地域の人が交流。
- フォーラムやSNSによる情報発信をはじめ、様々な取組による世界への情報発信や問題提起を行う。

➡ 一地域にとどまらない、世界的な海プラ問題の解決に資する施設



提案

佐賀県は、世界に先駆けて海洋プラスチックセンターを設立することとしており、海洋プラスチック問題の解決に向けて、ともに世界をリードしていくこと